

2011年9月20日（火）12:30-13:00

講演「復旧から発信する日本再生の道筋」

岡本 行夫 外交評論家、岡本アソシエイツ代表

未曾有の大震災から半年が過ぎ、その中で日本の強みと弱みが明らかになった。被災地での「希望の烽火」プロジェクトを通じて感じた現場力、そして素早い復旧の重要性と合わせて、今何をすべきかを考え、日本再生への道筋を考えたい。

東日本大震災は日本史上最悪の爪痕を残した。建物のみならず、人々の生活全てが海の彼方に押し流された被災地の様子に声も出ず、人生観が変わったほどだ。今回の震災の特徴として、地理的に独立した非連携地域が広範囲に被災したことが挙げられる。また、公共施設やインフラの被害という以上に、漁業に代表されるように生活・生産システム全体が被害を被った。従って、高台に移住するコンパクトシティといった東北全体を対象とするコンセプトよりも、それぞれの地域実情に合わせて生活・生産システムを復旧させることを優先し、それを支える形で公共施設を整備していくことが望まれる。

政府は復興計画を模索しているが、現実の足元の復旧も軽視してはならない。復興例として、阪神大震災後に計画的復興により近代的な街となった神戸市長田区の例よく言及される。しかし東北は長田とは違う。元々豊かな生活があった。「復旧」によって元の町を取り戻せば理想的ではないか。素晴らしい復興構想はもちろん進めるべきだが、以前と同じ状態に戻す復旧はダメだと言っているのは、何もできないまま結局「小さな復旧」に終わってしまう危険性がある。

震災の影響は現地の被害に留まらず、日本の強みや弱みも浮き上がらせた。日本の問題点として、国際競争力の低下や、多様性の欠如がある。

フォーブズ誌のアジア優良企業トップ50において、2011年ランキングでは日本企業は一つも選ばれなかった。その要因として円高や労働規制、高すぎる法人税や環境基準、TPPやFTA締結の遅れなどがあるが、企業は震災後に海外移転を加速させており、政府の債務が多いことも競争力低下に拍車をかけている。そのような中、昨今の急激な脱原発の世論は全面的には賛成できない。長期的に脱原発を進めることは良いだろうが、今すぐに自然エネルギーで原子力分の電力を代替することは不可能であり、即座に全停止となれば電力消費を原発が導入された1970年以前のレベルまで戻す覚悟がいる。国際競争力が低下するのも

必須だ。

また、多様性の欠如という問題も震災で明るみになった。原発対応では初期にアメリカの支援を断っている。昨年8月のチリの銅山事故はそれと対照的に、チリが世界最先端の鉱山技術を持っているにも関わらず多くの国際チームに支援を要請し、複数の国際チームが競うように救助を展開した。世界中の技術が集まり高め合う活動事例がある一方で、日本の閉鎖性は危機対応において問題を露呈したと言える。

一方日本の強みとしては、国民のモラルや現場力の高さなどが目立った。ボランティアに集まった多くの若者や自衛隊の活動は、被災地にとっても感謝されており、被災者の譲り合いの精神なども素晴らしかった。また現場力によって東北の漁業も復活の兆しを見せている。神戸では当時、震災から2週間で復旧計画を策定、港を2年で完全復旧させた。現場力のある官僚主導でスピード復旧ができたが、今回は政治主導のために現場力を活かしきれていない。

そこで、東日本大震災の被害を受けた東北の復旧のために被災地に何度も入り、現地経済の柱である漁業・水産業の支援をしようと決心した。漁業再開は被災地に希望を与えるとの期待を込めての「希望の烽火」プロジェクトと名づけた。現地は応急処置をした港があり、少ないながらも残された船がある。最大の問題は壊滅した地上設備であったため、冷凍コンテナや改良型の急速凍結コンテナの提供を行うこととした。企業からは広告宣伝費として資金を集め、そのお金で物品を買い、市町村に無償で供給している。企業の協賛もすぐに得られ、被災地の早急な復旧への想いを共有できることを実感した。南三陸町や女川町ではようやく漁が再開され、人々に笑顔と活気が戻っている。

漁師は空白期間が長ければ廃業せざるを得ない。遠い絵を描くことも良いが、それまでに、直面する問題を手当することを忘れてはならない。そこに生きてくるのはやはり現場力だ。(了)